

▶職員手当の状況

(ア)期末手当・勤勉手当(平成8年度支給割合)

区分	蒲 郡 市		国		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
支給時期	6月	1.6 月分	0.6 月分	1.6 月分	0.6 月分
	12月	1.9 月分	0.6 月分	1.9 月分	0.6 月分
	3月	0.5 月分	—	0.5 月分	—
	計	4.0 月分	1.2 月分	4.0 月分	1.2 月分
その他	職制上の段階・職務の級等による加算措置有		職制上の段階・職務の級等による加算措置有		

(イ)退職手当(平成8年4月1日現在)

区分	蒲 郡 市		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	21.0 月分	28.875 月分	21.0 月分	28.875 月分
	勤続25年	33.75 月分	44.55 月分	33.75 月分	44.55 月分
	勤続35年	47.5 月分	62.7 月分	47.5 月分	62.7 月分
	最高限度額	60.0 月分	62.7 月分	60.0 月分	62.7 月分
1人当たり平均支給額	1,221 千円	21,350 千円	—	—	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
退職時特別昇給	1号給		1号棒		

- (注) 1. 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。
 2. 支給額は退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給月分を乗じた額が支給されます。

(ウ)調整手当(平成8年4月1日現在)

支給対象地域	蒲 郡 市
支給率	10 %
支給対象職員数	1,338 人
国の制度(支給率)	特定地12%以内
支給対象職員1人当たり平均支給年額(7年度決算)	420,607 円

(エ)時間外勤務手当(普通会計)

区 分	7 年 度	6 年 度
支給総額	203,353 千円	193,789 千円
職員1人当たり支給年額	267 千円	257 千円

▶特別職の報酬等の状況

(平成8年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等		
給 料	市 長	1,030,000円	
	助 役	840,000円	
	収入役	750,000円	
報 酬	議 長	560,000円	
	副議長	515,000円	
	議 員	482,000円	
期 末 手 当	区 分	(平成8年度支給割合)	
	市 長 助 役 収入役	6月期	2.2月分
		12月期	2.5月分
		3月期	0.5月分
	計	5.2月分	
	議 長 副議長 議員	6月期	2.2月分
		12月期	2.5月分
3月期		0.5月分	
計	5.2月分		

(オ)特殊勤務手当(平成7年度普通会計)

区 分	全 職 種
職員全体に占める手当支給職員の割合	34.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給年額	123,669 円
手当の種類(手当数)	10

代表的な手当の名称

- (支給額の多い手当
多くの職員に支給されている手当)
- ・消防作業手当
 - ・施設勤務手当
 - ・清掃事務所勤務(ごみ収集)手当

(カ)その他の手当(平成8年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同	
扶養手当	配偶者	16,000円	同
	一般の扶養親族のうち2人まで(配偶者のない場合1人のみ)	5,500円 11,000円	
	その他	2,000円	
	16才以上22才未満の子の加算額	2,500円	
住居手当	借家限度額	27,000円	27,000円
	持 家	3,000円	1,000円
	(新築から5年まで)	4,500円	(2,500円)
通勤手当	交通機関利用限度額	45,000円	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる
	交通用具利用限度額	22,900円	